

2022年10月18日

各市町村長 様

各市町村議会議長 様

(陳情団体)



18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める陳情書

現在、子ども医療費助成制度をめぐり、愛知県内では入院・通院とも「中学校卒業まで無料」は53市町村(98%)が実施している。さらに、入院・通院とも「18歳年度末まで無料」を18市町村(33%)が実施し、入院については44市町村(81%)が「18歳年度末まで無料」としている。(2022年10月1日時点)

厚労省の全国の実施状況調査でも、18歳年度末までの助成を行っている自治体は、入院で46%、通院で42%と、全国的にも増加している(2020年4月1日時点)。

このような現状を鑑みれば、18歳年度末までを対象とした医療費助成制度を国の責任で創設することは全国民的な願いである。

子ども医療費助成に関し、全国知事会など地方3団体も、全国一律の子ども医療費助成制度の創設を国に求めている。

以上のことから、国において次の事項の改善を求める。

【陳情項目】

子育て支援の観点から、国の責任で18歳年度末までの医療費無料制度を創設すること。

18 歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書(案)

現在、子ども医療費助成制度をめぐり、愛知県内では入院・通院とも「中学校卒業まで無料」は 53 市町村(98%)が実施している。さらに、入院・通院とも「18 歳年度末まで無料」を 18 市町村(33%)が実施し、入院については 44 市町村(81%)が「18 歳年度末まで無料」としている。(2022 年 10 月 1 日時点)

厚労省の全国の実施状況調査でも、18 歳年度末までの助成を行っている自治体は、入院で 46%、通院で 42%と、全国的にも増加している(2020 年 4 月 1 日時点)。

このような現状を鑑みれば、18 歳年度末までを対象とした医療費助成制度を国の責任で創設することは全国民的な願いである。

子ども医療費助成に関し、全国知事会など地方3団体も、全国一律の子ども医療費助成制度の創設を国に求めている。

以上のことから、国において次の事項の改善を求める。

1.子育て支援の観点から、国の責任で 18 歳年度末までの医療費無料制度を創設すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛